



平成27年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中谷 康夫

問合せ先責任者 (役職名) グローバル経営戦略本部 広報部長 (氏名) 高岡 勲

TEL 03-5634-0357

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 504,596 | 9.5 | 14,227 | 1.5 | 14,808 | 11.2 | 6,678 | 8.1 |
| 26年3月期第3四半期 | 460,702 | 13.0 | 14,013 | 3.7 | 13,322 | 8.3 | 6,178 | 17.1 |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 14,444百万円 (27.2%) 26年3月期第3四半期 11,356百万円 (19.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 59.87 | |
| 26年3月期第3四半期 | 55.38 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 447,617 | 187,906 | 39.2 |
| 26年3月期 | 427,733 | 181,401 | 39.4 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 175,251百万円 26年3月期 168,683百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | | 13.00 | | 13.00 | 26.00 |
| 27年3月期 | | 14.00 | | | |
| 27年3月期(予想) | | | | 14.00 | 28.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 660,000 | 5.7 | 22,500 | 7.2 | 22,500 | 12.7 | 10,000 | 84.1 | 89.65 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 27年3月期3Q | 111,776,714 株 | 26年3月期 | 111,776,714 株 |
| 27年3月期3Q | 225,946 株 | 26年3月期 | 225,746 株 |
| 27年3月期3Q | 111,550,867 株 | 26年3月期3Q | 111,551,226 株 |

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は5,045億96百万円(前年同期比10%増)、営業利益は142億27百万円(前年同期比2%増)、経常利益は148億8百万円(前年同期比11%増)、四半期純利益は66億78百万円(前年同期比8%増)となり、いずれも前年同期実績を上回りました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

国内物流では、「プラットフォーム事業(※)を中心とした国内事業の拡大」を図るべく、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当第3四半期連結累計期間においては、前年度末の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減はありましたが、建設機械・小売・高機能材分野など、多数の大型新規案件を稼働させたことにより、売上高は前年同期を上振れて推移しました。

一方、収益面では、当第2四半期連結累計期間に大型新規案件が集中したことによる初期投入コストの増加や、備車費用・作業費等の上昇の影響は改善傾向にはあるものの、前年同期を下振れて推移しました。

また、昨年4月には茨城県内(建機保守部品)、6月には富山県内(医薬品等)、7月には埼玉県内、8月には静岡県内にそれぞれ小売関連顧客向けの物流施設を開設するなど、事業拠点の整備にも努めました。

なお、昨年7月には、東日本日立物流サービス株式会社(本社：茨城県)と日立物流フロンティア株式会社(本社：茨城県)の合併、10月には、首都圏日立物流サービス株式会社(本社：東京都)と日立物流オリエントロジ株式会社(本社：東京都)の合併を実施するなど、地域事業基盤の強化やさらなる経営効率の向上に努めました。

これらの結果、売上高は、2,961億58百万円(前年同期比2%増)、セグメント利益は、182億60百万円(前年同期比10%減)となりました。

※同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能となる共同保管・共同配送を提供する事業

国際物流では、「ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大」を図るべく、グローバル化を進めるお客様の調達から販売までのワンストップサービスの提供を図り、最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当第3四半期連結累計期間においては、海外事業では、小売・家電・自動車関連分野などの新規案件を稼働させたことに加え、前期中に立上げた案件の本格稼働や、一昨年5月、7月、10月にそれぞれ連結化された米国のJJB社、香港のCDS社、トルコのMARS社の効果、さらには、アジア・中国における3PL案件の収益性向上などにより、事業規模とともに収益面でも大幅に拡大しました。

また、フォワーディング事業では、日本着航空輸入貨物の取扱いは減少したものの、日本発航空輸出貨物や海外地域における海上・航空貨物の取扱いが増加したことにより、当事業全体としては、堅調に推移しました。

なお、昨年4月にシンガポールの連結子会社であるHitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.とVANTEC WORLD TRANSPORT (S) PTE. LTD.の合併を実施するなど、当社グループ内における運営体制の強化やさらなる効率化にも努めました。

これらの結果、売上高は、1,935億46百万円(前年同期比23%増)となりました。セグメント利益は、42億79百万円(前年同期比141%増)となりました。

その他(物流周辺事業等)では、旅行代理店事業での海外渡航者の増加や、自動車関連事業での車両販売・リース案件の受託、ならびにシステム関連事業での新規システム開発の受託により、底堅く推移しました。

これらの結果、売上高は、148億92百万円(前年同期比0.1%増)となりました。セグメント利益は、18億42百万円(前年同期比3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から198億84百万円増加し、4,476億17百万円となりました。流動資産は、預け金が120億2百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が124億5百万円、現金及び預金が39億74百万円それぞれ増加したことなどにより、70億33百万円増加いたしました。固定資産は、建物及び建築物が14億35百万円、顧客関連資産が13億52百万円それぞれ減少したものの、有形固定資産のその他が147億77百万円増加したことなどにより、128億51百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から133億79百万円増加し、2,597億11百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が28億45百万円、その他が24億98百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が56億81百万円、支払手形及び買掛金が30億97百万円増加したことなどにより、35億88百万円増加いたしました。固定負債は、その他が98億2百万円増加したことなどにより、97億91百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から65億5百万円増加し、1,879億6百万円となり、また自己資本比率は前連結会計年度末の39.4%から39.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経済環境は、中国・新興国経済の成長鈍化や日本における消費増税の影響、さらには欧州・中近東における地政学的リスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況であります。

また、物流業界においても、事業者間での競争激化や労働者不足の顕在化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、「新規案件の安定軌道化」、「構造改革の完遂」、「グローバル収益力の強化」等への取り組みを推進・加速し、通期計画値の達成に向け、努めてまいります。

なお、2014年10月24日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,827百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,397 | 21,371 |
| 受取手形及び売掛金 | 111,269 | 123,674 |
| 商品及び製品 | 564 | 549 |
| 仕掛品 | 71 | 344 |
| 原材料及び貯蔵品 | 556 | 567 |
| 預け金 | 16,597 | 4,595 |
| その他 | 23,440 | 25,851 |
| 貸倒引当金 | △857 | △881 |
| 流動資産合計 | 169,037 | 176,070 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 69,486 | 68,051 |
| 土地 | 51,822 | 52,300 |
| その他(純額) | 37,899 | 52,676 |
| 有形固定資産合計 | 159,207 | 173,027 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 29,911 | 29,596 |
| 顧客関連資産 | 35,681 | 34,329 |
| その他 | 6,098 | 5,940 |
| 無形固定資産合計 | 71,690 | 69,865 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 27,916 | 28,772 |
| 貸倒引当金 | △117 | △117 |
| 投資その他の資産合計 | 27,799 | 28,655 |
| 固定資産合計 | 258,696 | 271,547 |
| 資産合計 | 427,733 | 447,617 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 50,072 | 53,169 |
| 短期借入金 | 11,392 | 17,073 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,139 | 11,292 |
| 未払法人税等 | 6,106 | 3,261 |
| その他 | 48,466 | 45,968 |
| 流動負債合計 | 127,175 | 130,763 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 54,332 | 54,529 |
| 役員退職慰労引当金 | 506 | 495 |
| 退職給付に係る負債 | 29,906 | 29,709 |
| その他 | 34,413 | 44,215 |
| 固定負債合計 | 119,157 | 128,948 |
| 負債合計 | 246,332 | 259,711 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,803 | 16,803 |
| 資本剰余金 | 13,428 | 10,601 |
| 利益剰余金 | 139,313 | 142,979 |
| 自己株式 | △179 | △179 |
| 株主資本合計 | 169,365 | 170,204 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 215 | 297 |
| 繰延ヘッジ損益 | △30 | - |
| 為替換算調整勘定 | 2,418 | 7,666 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △3,285 | △2,916 |
| その他の包括利益累計額合計 | △682 | 5,047 |
| 少数株主持分 | 12,718 | 12,655 |
| 純資産合計 | 181,401 | 187,906 |
| 負債純資産合計 | 427,733 | 447,617 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 460,702 | 504,596 |
| 売上原価 | 416,325 | 458,825 |
| 売上総利益 | 44,377 | 45,771 |
| 販売費及び一般管理費 | 30,364 | 31,544 |
| 営業利益 | 14,013 | 14,227 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 134 | 195 |
| 受取配当金 | 70 | 85 |
| 持分法による投資利益 | 163 | 232 |
| 為替差益 | - | 834 |
| その他 | 361 | 342 |
| 営業外収益合計 | 728 | 1,688 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 731 | 891 |
| 為替差損 | 293 | - |
| その他 | 395 | 216 |
| 営業外費用合計 | 1,419 | 1,107 |
| 経常利益 | 13,322 | 14,808 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 159 | 153 |
| 受取補償金 | 48 | 35 |
| その他 | 5 | 28 |
| 特別利益合計 | 212 | 216 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 24 | 99 |
| 固定資産除却損 | 159 | 200 |
| 事業構造改革費用 | - | 406 |
| 退職給付制度終了損 | - | 110 |
| 持分変動損失 | 50 | - |
| その他 | 37 | 132 |
| 特別損失合計 | 270 | 947 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 13,264 | 14,077 |
| 法人税等 | 6,644 | 6,314 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,620 | 7,763 |
| 少数株主利益 | 442 | 1,085 |
| 四半期純利益 | 6,178 | 6,678 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,620 | 7,763 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 92 | 82 |
| 繰延ヘッジ損益 | 19 | 30 |
| 為替換算調整勘定 | 4,102 | 6,154 |
| 退職給付に係る調整額 | 409 | 381 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 114 | 34 |
| その他の包括利益合計 | 4,736 | 6,681 |
| 四半期包括利益 | 11,356 | 14,444 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 10,122 | 12,407 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,234 | 2,037 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結損 益計算書計上 額(注3) |
|-----------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 国内物流 | 国際物流 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 289,034 | 156,786 | 445,820 | 14,882 | 460,702 | — | 460,702 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | 7,222 | 7,222 | △7,222 | — |
| 計 | 289,034 | 156,786 | 445,820 | 22,104 | 467,924 | △7,222 | 460,702 |
| セグメント利益 | 20,360 | 1,772 | 22,132 | 1,792 | 23,924 | △9,911 | 14,013 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,910百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「国内物流」セグメントで272百万円、「国際物流」セグメントで30百万円、「その他」で32百万円減少しております。一方、「調整額」で19百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成25年5月15日にJames J. Boyle & Co.及びその連結子会社9社を当社の連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,636百万円であります。また、当社は平成25年10月1日にMars Lojistik Grup Anonim Sirketi及びその連結子会社4社を当社の連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては7,044百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結損 益計算書計上 額(注3) |
|-----------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 国内物流 | 国際物流 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 296,158 | 193,546 | 489,704 | 14,892 | 504,596 | — | 504,596 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | 7,674 | 7,674 | △7,674 | — |
| 計 | 296,158 | 193,546 | 489,704 | 22,566 | 512,270 | △7,674 | 504,596 |
| セグメント利益 | 18,260 | 4,279 | 22,539 | 1,842 | 24,381 | △10,154 | 14,227 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,153百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。